



ごあいさつ

皆様には、平素より格別のご愛顧ご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

本年もここに小樽信用金庫の経営内容や事業活動をより一層ご理解いただくために、ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

日本経済は、外国人観光客の増加効果もあって全体として緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の回復が遅れていることや、新興国経済の減速、中東情勢の緊迫化などによる先行き不透明感から景気回復を十分に実感させるところまでは至っておりません。

北海道経済にあっては、環太平洋経済連携協定(TPP)の動向など懸念材料もありますが、観光業はアジア客を中心とした外国人観光客が引き続き好調であり、念願であった北海道新幹線の開業も北海道経済の牽引役になるものと思われまます。

平成28年度は、地域経済の活性化や、中小企業の成長支援をめざした「地方創生」諸政策により、中小企業の収益回復が進み、徐々に勢いを取り戻すものと期待されます。

このような環境のなかで、当金庫は地域との共存共栄を基本方針に、地域・会員の皆様からの信頼にお応えするため、適切なリスク管理・法令等遵守態勢の強化とともに収益基盤の強化・向上に努力してまいりました。

業績につきましては、総預金が法人預金の増加等により前期比1,202百万円、0.91%増加し、総貸出金は個人向け貸出と地方公共団体向け貸出の増加から前期比122百万円、0.18%増加いたしました。収益は貸出金について前年に引き続き厳しい自己査定を実施し貸出金償却を行った結果、本業の利益を表す業務純益は311,948千円、当期純利益は243,331千円の計上となりました。

当金庫は、平成27年11月2日、札幌信用金庫、北海信用金庫と平成30年1月を目処に対等合併することを発表し、平成27年11月25日開催の臨時総代会において「小樽信用金庫・札幌信用金庫・北海信用金庫の3金庫合併方針の件」についてご審議いただき、全会一致で承認されました。皆様から信頼され支持される金融機関として、地域経済活性化と地方創生に大きな貢献を果たしていくために、合併に向けた準備を着実に進めるとともに、引き続き地域の皆様の繁栄と発展のため努力してまいりますので、何卒変わらぬご支援ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年7月



理事長  
佐林史明



基本方針

地域社会に貢献し、  
皆さまに信頼される金融機関を目指します。

基本理念

地域の人々と共に努力し、人と人とのつながりを大切にして、  
信頼される金融機関になる

当金庫は、大正11年(1922年)、地元の中小零細商工業者によって「自らの手で、金融の道を拓く」との考えの下に創設され、以来94年の歴史を歩んでまいりました。

この永い歴史を通じて、一貫して協同組織金融機関としての社会的役割を全うすべく、業務に邁進し、地域社会の発展に貢献してまいりました。

これからも、歴史と信用に培われた地縁・人縁を大切に、地域の皆さまに一層お役にたてますよう努力してまいります。

経営方針

1. 好感度サービスを追求し、地域における信用と安定性を高める。
2. 適正収益の確保により自己資本の充実を図り、経営体質を強化する。
3. 変化に適応できる人材を育成する。

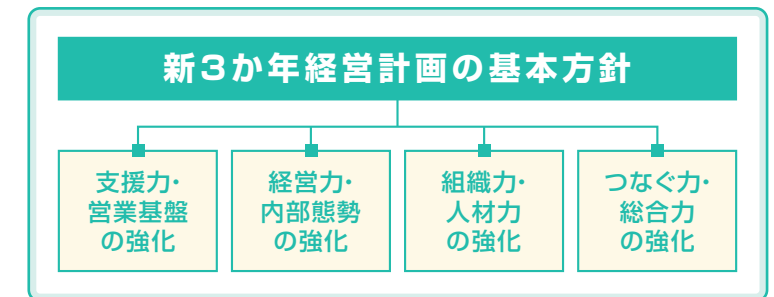
ネットバンクや異業種の参入など、金融機関をとりまく環境は大きく変化しております。

しかし、金融環境や制度がどのようにかわろうとも、信用金庫の使命は不変であり、当金庫は、地域の皆さまの繁栄を願ひ、皆さまのお役にたつ地元金融機関として更に努力してまいります。

経営計画

経営環境の変化を踏まえて、さらなる健全経営と経営基盤の拡充を基本に、平成27年4月から右記4項目を基本方針とした「新3か年経営計画」に取り組んでおります。

本計画の進捗状況の検証については、「リスク管理委員会」において行っております。



当金庫の重点取組事項

1. 人と人とのつながりを大切にするを基本とし、地域の人々と共に地域の発展のために努力し、地域社会に貢献できるよう努めます。また、企業の社会的責任(CSR)を遂行するため環境問題等に積極的に取り組みます。
2. 信用金庫の原点である地域密着型金融を深化させ、中小企業への円滑な資金供給と取引先企業のライフサイクルに応じた支援強化及び中小企業に適した資金供給手法の確立並びに持続可能な地域経済への貢献等に引き続き努力いたします。
3. 地域の中小企業及び個人のお客様への安定した資金供給は協同組織金融機関である信用金庫にとって最も重要な社会的使命であり、お客様からの資金需要や貸付条件の変更等の申込には、その解決に向けて真摯に取り組めます。
4. 信用金庫の独自性をさらに発揮するため会員・お取引先と当金庫の結びつきを強め会員組織の良さを活かしたサービスの提供に努めるとともに、地域の活性化支援策の実施、「地方版総合戦略」等への取組みや地域活動への積極的参加を通じて地域・社会貢献活動の充実に努めます。
5. 地域における信頼に応えるため、リスク管理・法令等遵守・経営管理等の内部管理態勢の充実に努め、金融商品取引法・個人情報保護法・犯罪収益移転防止法等の法令に対する的確な対応により経営の健全性確保を図り、自己資本の充実に努めます。